

人口減少時代の 上・下水道事業

水道・下水道は、市民が生活する上で必要不可欠なインフラですが、利用者の皆さまの料金収入による独立採算が経営の基本となっています。

しかしながら、老朽化による水道・下水道施設の更新費用が増加する中、人口減少により料金収入は減少を続けており、下水道事業は厳しい経営状況に直面しています。

1 施設の老朽化により、 水道管の漏水が増加しています

本市の下水道事業は、昭和31年の給水開始から60年以上にわたって、市民に安心安全な水道水の供給を続けてきました。

全国で漏水や破損事故が問題になっている中、近年、長門市においても施設の老朽化を原因とする水道管の漏水が増加しています。

水道管の漏水が発生すると、復旧までの間は、修繕工事の影響で断水になり、漏水個所によっては市内広範囲で水道の利用ができなくなることがあります。また、水道管の漏水が多発すると修繕

費用も増加し、水道事業の経営を圧迫していきます。



▲老朽化による水道管の漏水

1 施設の老朽化により、 下水道管の破損が増えています

本市の下水道事業は昭和36年の運転開始から、50年以上にわたって清潔で快適な生活環境を実現するための事業を行っています。近年は、施設の老朽化に伴う設備の故障、下水道管の破損による道路の陥没事故が増加しており、施設更新が大きな課題となっています。

2 使用料でまかなえない 費用を税金で補っています

本市の下水道使用料は、平成23年から平成28年の間、3段階にわけて市内全地区の料金単価を統一したことにより、過去10年の収入は増加しました。

水洗化人口は接続率の増加により、市全体の人口減少より緩やかなペースで減少していますが、今後は接続率が横ばいとなるため、人口減少に比例して水洗化人口も減少する見通しです。そのため、下水道使用料の大幅な減少が見込まれています。

事業を行う上で、主な財源となる下水道使用料だけでは事業を運営できないた

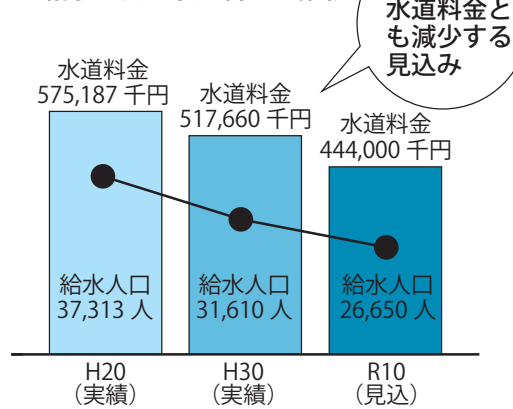
2 経営の根幹をなす料金 収入が減少しています

本市の水道料金は、平成20年4月に料金単価を統一して以来、消費税率の引き上げを除き、料金を改定していません。

給水人口は市の人口減少とともに減少しており、今後も減少が見込まれます。そのため、水道事業経営の基盤となる水道料金収入も減少しており、水道供給費用の80%程度しかまかなえていないのが現状です。

このままでは収支が赤字となり、水道供給自体が困難となります。経費削減に努めてもおお、収入減により建設改良費用をまかなうための十分な利益が確保できていない状況です。

給水人口と水道料金の推移

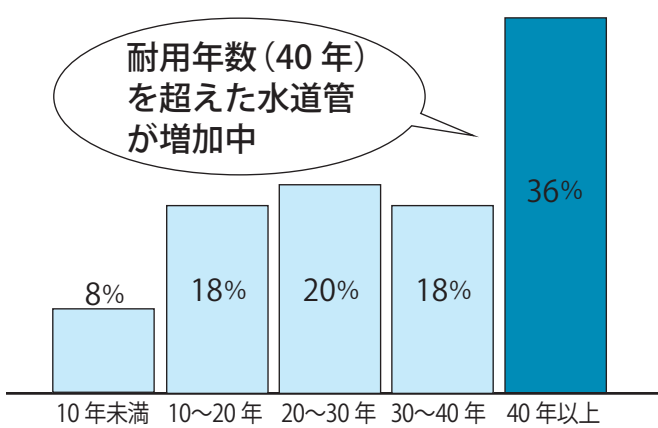


給水人口、水道料金も減少する見込み

3 施設を更新しないと水道水の安定供給ができなくなります

耐用年数を超えた水道管は急速に増えており、破損しやすい上、耐震化も十分でないため、自然災害の影響を受けやすく、平常時においても突然の断水により水道水が使えなくなる恐れがあります。今後も老朽化する水道管を更新し、維持していくとともに、浄水場や配水池についても将来を見据えて配置状況や施設規模を勘案しながら、計画的に更新する必要があります。そのためには財源の確保が欠かせません。

水道管の老朽状況 (H30)



耐用年数(40年)を超えた水道管が増加中

め、不足分を一般会計からの多額の繰入金(税金)でまかなっており、基本となる独立採算による経営ができていない状況です。

3 安定したサービス継続 のためには施設の更新 が不可欠です

下水道事業は、費用のうち減価償却費の占める割合が60%を超える事業形態です。費用を抑制するために耐用年数を超えた施設を修理し、延命措置を行っていますが、老朽化した施設の増加、突発的な故障の増加、また耐震化も不十分であることから、国からの交付金を活用しな

から処理場・管路の改築更新を行います。今後も経費削減に努め、施設の改築更新を行っていく必要があります。

■問い合わせ

上下水道局管理課

TEL 23-1169

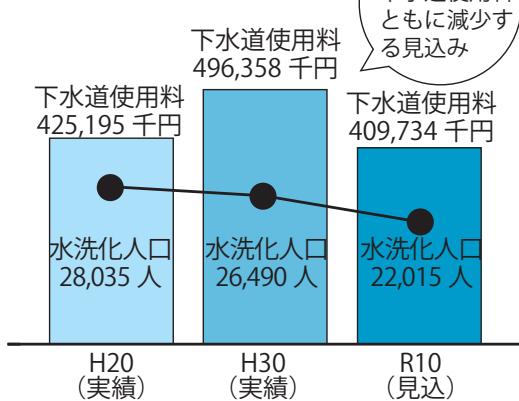


▲老朽化が進む施設



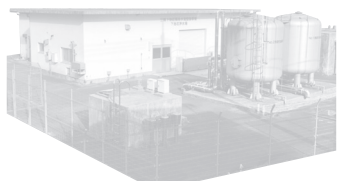
▲管破損による道路陥没

水洗化人口と 下水道使用料の推移



水洗化人口、下水道使用料ともに減少する見込み

人口減少時代に おける持続を 目指して



水道・下水道施設は、1市3町の合併前に整備したものが多く、老朽化が進んでいます。持続可能な事業経営のためにも、将来を見据えて施設の適正配置による統廃合や縮小を進めなが

ら、老朽化する施設の更新を計画的に実施する必要があります。

一方で、人口減少から水道料金や下水道使用料による収益は減少が見込まれることから、事業継続に必要な財源の確保に向けて、料金体系や負担のあり方を検討して早急に見直す必要があります。

そのため、水道・下水道事業について、市民の代表や有識者による審議会を開催し、料金のあり方について検討を行い、経営の改善を図っていく予定です。

下水道施設の 耐震化状況 (H30)

